

「日本史 A」 検定教科書記述の比較分析

— 近代国家の形成過程を事例として —

田口由香*

Comparative Analysis of Descriptions of Authorized Textbooks *Japanese History A*: A Case of the Formation Process of the Modern Nation

Yuka TAGUCHI

Abstract

This paper aims to make it clear that there are common and different points of descriptions of textbooks *Japanese History A* for high school students. On the educational system of Japan, the textbooks, which are authorized by the Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology, are provided by several publishing companies. These textbooks, which are written based on some different theories of historical study, could have differences in descriptions depending on the publishing companies. In fact, we have various theories concerning the formation process of the modern nation, for example, some theories of diplomatic relationships between Japan and European countries at that time. Therefore, this paper explains these common and different points with concrete examples by comparative analysis of the descriptions of each textbook. The outcome could contribute to history education for high school students.

キーワード：歴史教育、検定教科書、日本史 A

Key words: History Education, Authorized textbook, *Japanese History A*

1. はじめに

本稿は、近代国家の形成過程を事例として、各出版社の検定教科書「日本史 A」の記述を比較分析することで、その共通点と相違点を明らかにするものである。現行の学習指導要領の趣旨に基づき、「日本史 A」を対象とした。

平成 21 年 3 月、文部科学省は 21 世紀の「知識基盤社会化やグローバル化」に対応するため、『高等学校学習指導要領』（以下、『指導要領』）の改訂を行った¹。改訂された指導要領では、地理歴史科の目標を「我が国及び世界の形成の歴史的過程と生活・文化の地域的特色についての理解と認識を深め、国際社会に主体的に生き平和で民主的な国家・社会を形成する日本国民として必要な自覚と資質を養う。」としている²。そして、『高等学校学習指導要領解説 地理歴史編』（以下、『解説』）では、「国際的な相互依存が進む中で、自らが国際社会の形成者であること、また、自らがよって立つ平和で民主的な国家・社会を維持・発展させることについての日本国民として必要な自覚と資質を養うこと」が最終的な目標と説明している³。このように、地理歴史科では、「国際社会の形成者」となる「日本国民」としての「自

覚と資質」を養うことを求めているのである。

地理歴史科の科目は、「世界史A」・「世界史B」・「日本史A」・「日本史B」・「地理A」・「地理B」の6科目で編成されている。そのなかで「日本史A」は、平成元年の改訂において、「特に近代社会が成立し発展する過程に重点をおいて考察し、世界史的な視野に立って理解させることをねらい」として設置された科目である⁴。平成21年3月の改訂において、「日本史A」の目標は、「我が国の近現代の歴史の展開を諸資料に基づき地理的条件や世界の歴史と関連付け、現代の諸課題に着目して考察させることによって、歴史的思考力を培い、国際社会に主体的に生きる日本国民としての自覚と資質を養う。」とされている⁵。旧指導要領にはなかった「現代の諸課題に着目」という視点が加えられたことで、指導に当たっては、生徒に「現代の社会やその諸課題が歴史的に形成されたものであるという観点から、現代の諸課題に着目して考察させるようにする」ことが重視されている⁶。地理歴史科が求められている「国際社会の形成者」となる「日本国民」としての「自覚と資質」を養うためには、歴史的に形成された現代の諸課題を理解する必要がある。特に、現代の国際社会を理解する視点として、日本の国際関係の出発点となる近代国家の形成過程を「地理的条件や世界の歴史と関連付け」、「現代の諸課題に着目して考察」することは必要不可欠である。

以上のことから、「日本史A」における近代国家の形成過程に関する記述は重要と考える。しかしながら、歴史研究をふまえて作成される教科書は、どの学説に基づいて執筆されるかによって記述に違いが生じているのが現状である⁷。よって、本稿では、近代国家の形成過程に関わる明治維新史の研究状況をふまえ、各出版社の記述を比較分析することでその共通点と相違点を明らかにする。その成果は、高校歴史教育に資することができると思う。

2. 比較分析の方法

比較分析の対象とする各出版社の教科書は表のとおりである。対象とする3社の教科書は検定済みの年度が異なるが、平成25年度末に発行され、平成26年度から使用されているものである。平成21年に文部科学省が告示した『高等学校学習指導要領』は、平成25年度から学年進行により実施されており、3社ともに「新課程」に対応した教科書である⁸。

表 対象教科書の一覧⁹

教科書	出版社	検定済（年月日）	検定年度	発行（年月日）
日本史A 人・くらし・未来	第一学習社	平成24年3月27日	平成23年	平成26年2月10日
日本史A 現代からの歴史	東京書籍	平成24年3月27日	平成23年	平成26年2月10日
日本史A	山川出版社	平成25年3月26日	平成24年	平成26年3月5日

『指導要領』では、「日本史A」の「2内容」において、近代国家の形成過程に関わる部分は次のように記されている¹⁰。

（2）近代の日本と世界

ア 近代国家の形成と国際関係の推移

(ア) 近代の萌芽や欧米諸国のアジア進出、文明開化などに見られる欧米文化の導入と明治政府による諸改革に伴う社会や文化の変容、自由民権運動と立憲体制の成立に着目して、開国から明治維新を経て近代国家が形成される過程について考察させる。

また、該当部分について、『解説』「2内容とその取扱い」には、「欧米諸国のアジア進出という国際情勢の中で開国し、国際社会に組み込まれた我が国で、天皇を中心とする統一国家構想が生まれ、尊王攘夷運動や討幕運動などの動きを経て明治維新に至った過程を考察させる」¹¹とあり、幕末期に近代的な国家構想が生まれ、その実現に動いた過程を考察させることが重視されている。しかしながら、先述

したとおり、幕末期の政治過程についても学説が分かれているため、各出版社の教科書記述に違いが生じている可能性がある。よって、本稿では、現在の明治維新史研究の論点をふまえ、近代国家の形成過程において重要な国内外の動向として、次の5つの項目を設定した。以下、これらの項目について各出版社の記述を具体的に示し、比較分析を行う。

1. 日本が近代化に向かうターニングポイントになった背景は何か？
2. 尊王攘夷運動はどのようにして広がったのか？
3. 英仏蘭米の四カ国は何を目的として下関の砲撃（下関戦争）を行ったのか？
4. 薩長連合（同盟）は何のために結ばれたのか？
5. イギリスとフランスは雄藩（薩長）と幕府とにどのような立場をとったのか？

3. 「日本史A」記述の比較分析

3. 1 日本が近代化に向かうターニングポイントになった背景は何か？

表1 記述の一覧

教科書(出版社)	本文〔頁〕 *〔 〕内は筆者による
日本史 A (第一学習社)	<p>①18 世紀なかば以降、イギリスでは産業革命が進行し、製品を安く大量に生産することができるようになった〔pp26〕。</p> <p>②19 世紀にはいると、ほかの欧米諸国でも産業革命がはじまり、欧米諸国は製品の販売地と原料の供給地を求めて、アジアやアフリカに競って進出した〔pp26〕。</p> <p>③イギリスは、アヘン戦争で清国（中国）に勝利をおさめると、清国を開国させ、また、続いてフランスやアメリカも清国の広大な市場へ進出をねらった〔pp26〕。</p>
日本史 A (東京書籍)	<p>①18 世紀末から 19 世紀にかけて、産業革命の波はイギリスから欧米へと広がっていった〔pp22〕。</p> <p>②資本主義の体制をととのえたヨーロッパの列強は、市場と原料を求めてアジアへと進出しはじめた〔pp24〕。</p> <p>③中国への侵略は、1840 年アヘン戦争によってはじまった〔pp24〕。</p> <p>④ヨーロッパ列強による進出や侵略に対して、アジア諸民族は無抵抗ではなかった〔pp24〕。〔中略〕こうしたアジア諸民族の抵抗は、ヨーロッパ列強に、軍事力一点ばりの侵略がかならずしも得策ではなく、国内の支配勢力と結びつき、これを利用する方が市場獲得には有利であることを悟らせた。ヨーロッパ列強の日本に対する幕末・維新の諸政策には、そうした経験が反映されていた〔pp25〕。</p>
日本史 A (山川出版社)	<p>①イギリスでは 18 世紀後半から産業革命がおこり、その後ヨーロッパやアメリカに波及し、資本主義世界が形成されていった〔pp15〕。</p> <p>②これに応じて、欧米諸国は市場と原料の供給地を求めて植民地獲得に乗り出し、とくにアジア地域で激しい植民地戦争をおこすようになった〔pp15〕。</p> <p>19 世紀を迎え、ヨーロッパの列強はアジアへの経済進出を開始した〔pp18〕。</p> <p>③イギリスはこれ〔清によるイギリス商人の貿易禁止〕を機会に武力で自由貿易を実現させることを決意して、翌 1840 年アヘン戦争をおこした〔pp18〕。</p>

日本が近代化に向かうターニングポイントになった背景として、まず、各出版社が共通して記述している点は、①18 世紀のイギリスにおける産業革命と欧米諸国への広がり、②19 世紀の欧米諸国による市場と原料供給地を求めたアジア進出、③イギリスのアヘン戦争をきっかけとした欧米諸国の中国進出、の3点である。第一学習社では、②においてアジアだけでなくアフリカへの進出にも言及している。

相違点としては、東京書籍が、④欧米諸国の進出に対するアジア諸民族の抵抗について取り上げてい

る点が挙げられる。そして、その抵抗が欧米諸国の市場獲得の方法を軍事力による侵略から国内の支配勢力との結びつきに転換させたこと、また、その転換が日本に対する諸政策にも反映されていたことにも言及している¹²。

3. 2 尊王攘夷運動はどのようにして広がったのか？

表2 記述の一覧

教科書（出版社）	本文〔頁〕 *〔 〕内は筆者による
日本史 A （第一学習社）	<p>①〔貿易開始によって〕米価をはじめ諸物価も急激に上昇し、日本の経済は混乱におちいった。そのため、庶民や下級武士の生活はいつそう苦しくなった〔pp28〕。</p> <p>②開国による貿易への不満、西洋人への反感や不安をつのらせた人々は、当時広まりつつあった尊王攘夷運動を支持した〔pp28〕。</p> <p>③これ〔桜田門外の変〕をきっかけに志士たちは、朝廷をもりたてながら、西洋人を排撃しようとする動きをみせ、尊王攘夷運動は反幕府的な政治運動となっていた〔pp28-pp29〕。</p>
日本史 A （東京書籍）	<p>①〔貿易開始によって〕輸出の増加に生産が間にあわず、国内では品不足となり、米をふくむ物価ははねあがった〔pp37〕。</p> <p>〔金貨の海外流出に対して〕幕府がおこなった、金銀比価を外国なみにした金貨の改鑄は、物価の上昇に拍車をかけた〔脚注④pp37〕。</p> <p>②経済混乱が、個々の藩の領域を越えて全国的に引き起こされ、それは幕藩体制の崩壊と民族的統一への経済的条件をととのえる結果となった〔pp37〕。</p> <p>③一橋派や尊攘（尊王攘夷）派は、勅許を得ない調印を非難した。この事態を幕府の危機とみた井伊は、徹底した弾圧政策をとった（安政の大獄）〔pp36〕。</p>
日本史 A （山川出版社）	<p>①〔貿易開始によって〕製品の大半が輸出に向けられて国内向けの製品が不足し、物価も高騰した〔pp24〕。</p> <p>〔金貨の海外流出に対して〕幕府は、金貨の品位を大幅に引き下げた万延小判を鑄造（万延貨幣鑄造）してこれを防いだが、粗悪な貨幣の発行は物価の上昇には拍車をかけ、庶民の生活を圧迫した〔pp24〕。</p> <p>②貿易に対する反感が高まり、激しい攘夷運動が起こる一因となった〔pp24〕。</p> <p>③これ〔安政の大獄〕をきっかけに、井伊に反対する人々のあいだで尊王攘夷論が急速に広まった。これをとなえる派は、当時略して尊攘派と呼ばれ、政治の刷新を求める運動の中心となった〔pp25〕。</p>

尊王攘夷運動の広がりについて、各出版社の共通点は、①貿易開始による物価高騰に関する記述である。東京書籍と山川出版社では、幕府による万延貨幣鑄造がさらに物価を上昇させたことにも言及している。そして、第一学習社と山川出版社は、物価騰貴が②貿易に反対する人々による攘夷運動支持につながったとし、貿易による経済混乱を対外的な攘夷運動が広がるきっかけとして位置づけている。ただし、相違点として、山川出版社は「攘夷運動」と表記して対外的危機に対する運動と捉えているのに対し、第一学習社は「尊王攘夷運動」と表記して国内的な尊王運動との連携にも言及している点、東京書籍は、経済混乱が②「幕藩体制の崩壊と民族的統一への経済的条件」をととのえたとしており、幕藩体制崩壊の国内的要因として位置づけている点を挙げるができる。

次に、各出版社が共通して記述しているのは、③尊王攘夷と幕府批判のつながりである。相違点としては、第一学習社は、桜田門外の変をきっかけとして尊王攘夷運動が「反幕府的な政治運動」になったとするのに対し、山川出版社は、安政の大獄をきっかけにして尊王攘夷論が広まり、尊王攘夷派が「政

治の刷新を求める運動」の中心となったとしている点である。

3. 3 英仏蘭米の四カ国は何を目的として下関の砲撃（下関戦争）を行ったのか？

表3 記述の一覧

教科書（出版社）	本文〔頁〕 *〔 〕内は筆者による
日本史 A （第一学習社）	①②〔幕府が長州藩征討を命じた。〕おりしも長州藩は、下関海峡での砲撃事件に対する報復として、イギリス・フランス・アメリカ・オランダの四国連合艦隊によって下関を砲撃されたこともあり、幕府軍に降伏した〔pp29〕。
日本史 A （東京書籍）	①〔幕府が長州藩征討を命じた。〕おりしも8月、イギリス・フランス・アメリカ・オランダの四国連合艦隊が下関を襲い、陸戦隊を上陸させて長州の砲台を破壊し、備砲を奪い去った（四国艦隊下関砲撃事件）〔pp39〕。 ②内外からはさみうちになった長州藩では、保守派が藩内の実権をにぎり、幕府に恭順をせしめた〔pp39〕。
日本史 A （山川出版社）	①幕府は禁門の変の罪を問うために、長州征討（第一次）の軍を出し、また列国も先の砲撃事件へ報復するためイギリス公使オールコックの主導のもとにフランス・アメリカ・オランダの四国連合艦隊を編成して下関の砲台を攻撃した（下関戦争・馬関戦争）〔pp27-pp28〕。 ②この動きの中で長州藩の上層部は恭順の態度をとり、藩内の尊攘派を弾圧した〔pp28〕。

英仏蘭米の四カ国による下関砲撃について、各出版社は共通して、①禁門の変に伴う第一次長州出兵下において下関への砲撃が行われたこと、②この状況において長州藩が幕府に恭順を示したこと、の2点を挙げている。相違点としては、この砲撃を表す用語を、東京書籍は「四国艦隊下関砲撃事件」、山川出版社は「下関戦争・馬関戦争」と表記している点が挙げられる。

下関砲撃の目的については、第一学習社と山川出版社が、前年に長州藩が関門海峡において外国船を砲撃したことに対する報復攻撃であることに言及している¹³。

3. 4 薩長連合（同盟）は何のために結ばれたのか？

表4 記述の一覧

教科書（出版社）	本文〔頁〕 *〔 〕内は筆者による
日本史 A （第一学習社）	①長州藩では、尊攘派であった高杉晋作が、奇兵隊を率いて兵を挙げ、木戸孝允らと藩の主導権をにぎった。そして、軍備の洋式化をはかりながら、藩論を討幕へと転じていった〔pp30〕。 ②薩英戦争をきっかけとして、イギリスに接近していた薩摩藩でも、西郷隆盛や大久保利通ら下級武士が藩政を主導し、幕府への批判を強めた〔pp30〕。 ③土佐（高知）藩出身の坂本龍馬らが働きかけ、両藩〔長州藩・薩摩藩〕は1866（慶応2）年、幕府に対抗する軍事同盟を結んだ（薩長同盟、または薩長連合）〔pp30〕。
日本史 A （東京書籍）	①〔挙兵した高杉晋作らが藩の実権を握り、〕幕府と対抗するために、洋式の軍備をととのえて、藩全体を軍事態勢へ転換させていった〔pp39〕。 ②貿易を統制しようとする幕府と対立を強めていた薩摩藩でも、藩政の主導権が大久保利通・西郷隆盛らに移り、しだいに討幕派へと転じつつあった〔pp40〕。 ③討幕派がリードする薩摩・長州両藩のなかだちをしようとしたのが、土佐藩の

	坂本龍馬と中岡慎太郎であった。1866（慶応2）年1月、薩長同盟（連合）が成立した〔pp40〕。
日本史 A （山川出版社）	<p>①高杉晋作・桂小五郎（木戸孝允）らも攘夷の不可能を悟って倒幕の意を強め、高杉は身分に関わらない志願による諸隊を率いて兵をあげ、藩の主導権を握った。この革新勢力は領内の豪農や村役人と結んで、藩論を恭順から倒幕へと転換させていった〔pp29〕。</p> <p>②すでに開国進取に転じていた薩摩藩が間接的に長州藩を支援する態度をとったため、〔第二次長州〕征討はなかなか始まらなかった〔pp29〕。</p> <p>③1866（慶応2）年1月には、薩摩・長州両藩が土佐藩出身の坂本龍馬・中岡慎太郎らの仲介で軍事同盟の密約を結び（薩長連合）、倒幕の態度をひそかに固めた。〔pp29〕</p>

まず、長州藩と薩摩藩が結んだ密約を表す用語についての共通点として、第一学習社は「薩長同盟、または薩長連合」、東京書籍は「薩長同盟（連合）」、山川出版社は「薩長連合」と表記しており、各出版社が共通して「薩長連合」を用いていることが挙げられる。そして、薩長連合（同盟）について、各出版社が共通して記述しているのは、①高杉晋作・木戸孝允らによる長州藩の藩論転換、②西郷隆盛・大久保利通らによる薩摩藩の藩政主導、③坂本龍馬・中岡慎太郎の仲介による薩長連合の締結、という締結までの経緯である。しかしながら、薩長両藩の藩論には相違点がみられる。

まず、①について、長州出兵に対して幕府に恭順を示していた長州藩が、山川出版社は「倒幕」、第一学習社は武力を用いて幕府を倒す「討幕」に転換したとしている¹⁴。東京書籍は、①では長州藩が「幕府と対抗するため」に「軍事態勢」に転換したとしているが、③では「討幕派がリードする薩摩・長州両藩」としており、②の薩摩藩の藩論についても「討幕派へと転じつつあった」として、薩長両藩が「討幕」方針に転換したと記述している。また、②の薩摩藩について、各出版社が共通している点は、第一学習社の「イギリスに接近していた」、山川出版社の「開国進取に転じていた」という記述にみられるような積極的な開国方針である。さらに、薩摩藩の「討幕」に言及する東京書籍の場合は、薩摩藩が「貿易を統制しようとする幕府と対立を強めていた」ことにも言及しており、外国貿易を独占する幕府と、外国との直接貿易を求める薩摩藩との対立という構図を示唆していると言える¹⁵。

そして、③の薩長連合締結では、その目的を、東京書籍は先述したとおり薩長両藩を「討幕派」と明確にしていることから「討幕」、第一学習社は「幕府に対抗する軍事同盟」としているが①において長州藩が「討幕」に転換したとしていることから「討幕」、山川出版社は「倒幕の態度をひそかに固めた」として「倒幕」としている。よって、各出版社が共通して、武力または他の方法によって幕府を倒すために薩長連合を結んだと記述している¹⁶。

3. 5 イギリスとフランスは雄藩（薩長）と幕府とにどのような立場をとったのか？

表5 記述の一覧

教科書（出版社）	本文〔頁〕 *〔 〕内は筆者による
日本史 A （第一学習社）	<p>①薩英戦争をきっかけとして、イギリスに接近していた薩摩藩でも、西郷隆盛や大久保利通ら下級武士が藩政を主導し、幕府への批判を強めた〔pp30〕。</p> <p>②③このような情勢のなか、イギリス公使パークスは幕府の無力をみぬき、幕府を援助するフランスよりも優位に立とうとして薩長両藩に近づいたが、両藩の対立は容易に解消されなかった。そこで、土佐（高知）藩出身の坂本龍馬らが働きかけ、両藩〔長州藩・薩摩藩〕は1866（慶応2）年、幕府に対抗する軍事同盟を結んだ（薩長同盟、または薩長連合）〔pp30〕。</p>

<p>日本史 A (東京書籍)</p>	<p>①薩長同盟は外国勢力につながっていた。すなわち、両藩は対外戦争以来、急速にイギリスに接近しようとしていたのである〔pp40〕。</p> <p>②初代のイギリス公使オールコックは幕府に見きりをつけ、その後任のパークスは薩摩・長州を中心とする新しい統一政権に期待をかけていた〔pp40〕。</p> <p>③これに対して、フランス公使ロッシュは幕府を援助した。こうした国際勢力との結びつきが、国内政局をいっそう複雑にした〔pp40〕。</p> <p>④〔将軍徳川〕慶喜は、ロッシュの助言によりながら幕政改革をおこない、「大君」(タイクーン)中心の新しい統一政権をめざした〔pp41〕。</p> <p>⑤これに対し、討幕派はイギリスの支援をうけつつ、天皇中心の統一国家をめざした〔pp41〕。</p>
<p>日本史 A (山川出版社)</p>	<p>①薩摩藩も薩英戦争の経験から、逆にイギリスに接近して開明政策に転じ、西郷隆盛・大久保利通ら下級武士の革新派が藩政を指導していた〔pp28〕。</p> <p>②この頃〔1866年の改税約書調印〕からイギリス公使パークスは、しだいに幕府の無力を見抜き、天皇を中心とする雄藩連合政権の実現を期待するようになった〔pp28〕。</p> <p>③一方、フランス公使ロッシュは幕府支持の立場を続け、多額の借款を供与して幕府の軍艦・武器の購入や横須賀製鉄所の建設費にあてることを計画し、また、本国からの軍事使節団によって幕府軍を訓練したり、幕府中心の政権構想を提示するなどしたので、イギリス・フランス両国は対日政策をめぐって対立した。〔pp28-pp29〕</p> <p>④徳川家茂のあと 15 代将軍となった徳川慶喜は、幕府再建のため諸大名をおさえて中央集権体制を築くというロッシュの策を入れて、幕政の立て直しにつとめ、フランスから陸軍士官をまねいて軍政改革もおこなった〔pp31〕。</p>

イギリスとフランスの立場について、各出版社の共通点は、対日政策における両国の対立に関する記述である。イギリスは長州藩・薩摩藩を中心とする雄藩に期待し、フランスは幕府を援助したとして、①薩摩藩がイギリスに接近、②イギリス公使パークスが幕府の無力を見抜いて薩長雄藩に期待、③フランスは幕府援助という構図を描いている。

相違点としては、薩長両藩とイギリスの関係についての記述が挙げられる¹⁷。第一学習社と山川出版社は、第一学習社が②③イギリスが「幕府を援助するフランスよりも優位に立とうとして薩長両藩に近づいた」、山川出版社が③「イギリス・フランス両国は対日政策をめぐって対立した」と、日本に対してどちらが優位に立つかというイギリスとフランスの対立は明確にしているが、イギリスの具体的な薩長両藩支援には言及していない。それに対して、東京書籍は、①薩長同盟をきっかけに薩長両藩がイギリスに接近し、②イギリス公使パークスも薩長両藩を中心とする統一政権に期待して、⑤「討幕派はイギリスの支援をうけつつ、天皇中心の統一国家をめざした」として、イギリスが薩長両藩を中心とする討幕派を支援したことを明確にしている。東京書籍では、薩長同盟においても討幕派が幕府を討つために同盟を締結したとしており、薩長同盟以降の政治過程が一貫して討幕派とイギリス、幕府とフランスという対立構図で描かれていると言える。

4. おわりに

以上、近代国家の形成過程を事例として、各出版社の検定教科書「日本史A」の記述を比較分析することで、その共通点と相違点が具体的に明らかになった。今後の展望として、この教科書分析の成果を基礎とした明治維新史研究の学説との比較分析を行い、高校歴史教育の一助としたいと考えている。

- 1 文部科学省『高等学校学習指導要領解説 地理歴史編』平成 21 年 12 月、同 26 年 1 月一部改訂、pp1
(http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/micro_detail/_icsFiles/afieldfile/2014/10/01/1282000_3.pdf)
- 2 文部科学省『高等学校学習指導要領』平成 21 年 12 月、第 2 節地理歴史 pp18
(http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/micro_detail/_icsFiles/afieldfile/2011/03/30/1304427_002.pdf)
- 3 『解説』 pp10
- 4 『解説』 pp50
- 5 『指導要領』 pp23
- 6 『解説』 pp50
- 7 拙稿「歴史研究と教科書記述の分析－武士登場を事例として－」『高専教育』第 33 号、2010 年
- 8 文部科学省「[参考]教科書の検定・採択・使用の周期」
(http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/kyoukasho/kentei/_icsFiles/afieldfile/2011/03/30/1304386_2.pdf)
- 9 『日本史 A 人・くらし・未来』第一学習社（著作者：外園豊基・奥村典夫・高橋昌弘・中山富廣・布川弘・松澤徹・森本光展）
『日本史 A 現代からの歴史』東京書籍（著作者：三宅明正・大門正克・長志珠絵・小澤千里・田中彰・中北浩爾・羽賀祥二・藤野敦）
『日本史 A』山川出版社（著作者：老川慶喜・加藤陽子・鈴木淳・高埜利彦・高村直助）
- 10 『指導要領』 pp23
- 11 『解説』 pp53
- 12 欧米諸国の市場獲得方法に関する研究では、ギャラガーとロビンソンが「自由貿易帝国主義」(The Economic History Review, Second Series, Vol. VI, No.1,1953)において、「19 世紀中葉が「小英国主義」の時代であったというのは神話にすぎず、可能ならば「非公式帝国」(自由貿易による間接支配)の建設、必要とあれば「公式帝国」(直接的植民地支配)の建設という政策原理により、イギリスの領土的・経済的膨張が一貫して行われた時代だった」と指摘している(東田雅博「ヴィクトリア朝英国における日本のイメージ」『研究論叢』15 巻 1 号、1990 年)。
- 13 近年、明治維新期の国際関係に関する研究では、日本だけでなく諸外国の史料を用いたマルチアークイヴァルな研究が進められている。下関戦争に関しては、イギリス側の史料から、英国首相パーマーストンが「半文明国」との通商関係を獲得するためには、最終的に「優位な軍事力の誇示」が必要と考えていたことなどが明らかにされている(保谷徹『幕末日本と対外戦争の危機』吉川弘文館、2010 年、pp217)。
- 14 「討幕」と「倒幕」の違いについては、『角川新版日本史辞典』(角川書店、1996 年、pp747)に、「討幕運動」は「幕末期、幕府を武力打倒する政治運動。広義には、公議政体論により武力対決を回避する政治運動があり、これを倒幕運動と書いて区別することもある」と解説されているように、武力を用いるかどうかの区別が含まれている。山川出版社の「倒幕」表記については、補助教材の『日本史用語集 A・B 共用』(山川出版社、2014 年、pp222)に、「倒(討)幕運動」は「武力行使を含む手段により、江戸幕府滅亡と徳川家の国政排除をねらいとする政治運動」と解説していることから、「武力行使」を伴わない場合(倒幕)と伴う場合(討幕)の区別を示唆していると言える。
- 15 諸外国と諸大名との貿易に関する研究では、イギリスと長州藩が直接貿易のために下関開港を模索していた経緯が検討されている(拙稿「The Trade Relationship between Britain and Japanese Feudal Lords at the End of the Edo Period」『大島商船高等専門学校紀要』第 47 号、2015 年)。
- 16 薩長連合(明治維新史研究では「薩長盟約」とも表記される)に関する研究では、その目的が討幕のための軍事同盟ではないことが解明されている。密約の内容は、薩摩藩は幕長戦争が開戦した場合に後方支援すること、長州藩の冤罪をはらすために朝廷工作を行うことが約束されたものであり、慶応 3 年にかけて高次の目標とした皇威回復が追求され、慶応 3 年 7 月に薩長両藩による討幕の意志が成立したことが明らかにされている(三宅紹宣「薩長盟約の歴史的意義」『日本歴史』647 号 2002 年、同『幕長戦争』吉川弘文館 2013 年)
- 17 イギリスの対日政策に関する研究では、イギリス政府は長州藩と幕府の対立に中立方針をとっていたことなどが検討されている(拙稿「長州出兵下における長州藩とイギリスの関係：イギリス側の視点を中心として」『大島商船高等専門学校紀要』第 44 号、2011 年など)。

【付記】本稿は、広島大学教育学部において行った平成 27 年度前期講義「日本近代化論研究」をもとに作成したものである。受講した学生の皆さんからも多くの意見をいただいたことに謝意を表します。